

1	(1) バイオマス・ニッポン総合戦略に基づく政策の効果の発現状況	(2)費用効果分析
	<p>① 総合戦略に掲げる数値目標(目標年度:平成 22 年度)の達成状況 数値目標 11 項目のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> i 「技術的観点」から設定されている5項目については、「バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議」(1府6省で構成)として達成度を継続的に検証しておらず、現時点では達成度の把握方法も不明。このうちの1項目については、個別の事業において当該数値目標を見据えた技術開発が行われていたものの、平成 18 年度の当該事業終了後はフォローされていないため、達成度は不明 ii 「バイオマスタウンを 300 程度構築」については、バイオマスタウン構想の公表数が平成 22 年2月末現在 237。年度別公表件数も減少傾向にはないことなどから目標を達成する可能性あり。しかし、構想の取組項目の約6割が進捗しておらず、効果発現は伴わない見通し iii 「未利用バイオマス(林地残材、稲わら等)の利活用率 25%以上」については、平成 20 年度 17%であるが、14 年度の総合戦略策定以降ほとんど向上しておらず、目標の達成は困難な見通し <p>(注)バイオマス活用推進基本法(平成 21 年法律第 52 号)第 20 条に基づく「バイオマス活用推進基本計画」を政府が策定中</p> <p>② 総合戦略の実施による効果の発現状況 総合戦略の実施により、「地球温暖化の防止」、「循環型社会の形成」、「競争力のある新たな戦略的産業の育成」及び「農林漁業、農山漁村の活性化」の4つの効果が期待されているが、総合戦略では効果の発現状況を測る指標が示されていないこと、また、当省の調査の結果、以下のような状況がみられることなどから、これらの効果の発現は不明</p> <ul style="list-style-type: none"> i 「地球温暖化の防止」については、バイオマス関連施設においてCO₂ 収支(削減量－増加量)がほとんど把握されておらず、当省の試算でも、カーボンニュートラルが成立しない可能性のある施設がみられること ii 「循環型社会の形成」については、総合戦略が策定された平成 14 年度と 20 年度とを比較すると、廃棄物系バイオマスの利活用率が 68%から 74%へ向上していることから、循環型社会の形成について一定の効果が発現しているとみられる。 しかし、廃棄物系バイオマスの原料別にみると、家畜排せつ物(80%→90%)、建設発生木材(40%→70%)等の利活用率の向上は、総合戦略策定以前から施行されている家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(平成 11 年法律第 112 号)や建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号。以下「建設リサイクル法」という。)等個別法によるところが大きいとみられ、特に、建設リサイクル法に基づく施策・事業が総合戦略を実現する手段として実施されていないことなどから、総合戦略の実施による効果の発現であるかは不明 iii 「競争力のある新たな戦略的産業の育成」については、全く新しい環境調和型産業とそれに伴う新たな雇用の創出等が期待されており、順調に稼働するバイオマス関連施設が増えることもその一つであるとみられるが、施設の中には、採算がとれずに事業を中止した例や稼働が低調な例があること iv 「農林漁業、農山漁村の活性化」については、農山村に賦存する未利用バイオマスの利活用率がほとんど向上していないこと、また、バイオマスタウンにおいて、構想が実現していないものが多く、定量的な指標をもって効果を把握しているものもあまりみられないこと <p>③ 政策のコストや効果を把握、検証する仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> i 総合戦略の実現手段として複数の省が多数の事業を実施していることから、政策全体のコストの把握や効果の検証が非常に重要となるが、それを行う仕組みがないため、7年以上にわたって実施されてきた政策全体の効果が不明 ii 当省の調査の結果、総合戦略策定以降の平成 15 年度から 20 年度までの6か年間におけるバイオマス関連事業 201 事業(全 218 事業のうち、当該調査事項を確認中の 17 事業を除く。)のうち、バイオマス分の決算額を特定できないものが 90 事業(44.8%)あり。また、バイオマス関連事業 200 事業(確認中の 18 事業を除く。)の予算総額は6兆 1,246 億円。このうち、予算額が4兆円以上の下水道3事業を除く 197 事業分の予算額1兆 9,727 億円についてみると、バイオマス分の決算額を特定できるものは 111 事業 1,177 億円であった。 	<p>1t-CO₂当たりの施設整備コストを指標として、施設規模や種別の違いによる費用効果等を分析中</p>

2	(1) 総合戦略の基本的戦略事項別の効果の発現状況
	<p>総合戦略では、「バイオマス・ニッポン」の早期実現に当たって、解決すべき課題がある主な事項について、基本的な考え方を 15 事項(基本的戦略事項)示しているが、以下のとおり、基本的戦略事項別の効果の発現状況は不明</p> <p>① バイオマス関連事業 218 事業の中には、実現目的となる基本的戦略事項(解決すべき課題)が不明なものが 57 事業(26.1%)あり。また、基本的戦略事項が判明した 161 事業について当省が評価した結果、「当該戦略事項に寄与しているか不明」が 132 事業(82.0%)あり。これは、基本的戦略事項の効果の発現状況を評価する指標や仕組みがないことが一因</p> <p>② 基本的戦略事項の中には、以下のように、総合戦略策定から7年以上経過しても、未解決の課題があることが明らかな事項あり</p> <ul style="list-style-type: none"> i 「システム全体の設計」について、バイオマスの利活用による環境への影響を評価する L C A 手法は、バイオマスの利活用の様々な場面で重要となるが、本年 3 月に外国産バイオ燃料に係る L C A での温室効果ガス(GHG)排出量のデフォルト値が設定された程度 ii 「バイオマスの収集・輸送の経済性の向上」について、収集・輸送コストが高いことを理由に林地残材等の未利用バイオマスの利活用がほとんど進展していない状況あり iii 「バイオマスの変換に関する経済性の向上」については、バイオマスタウン構想が進捗していない理由として、「利用技術が確立しているとは言いがたく、安定的な稼働に不安が残る」とするものが多いことや、バイオマス関連施設の中には採算がとれず事業を中止した例や稼働が低調な例があることなどから、課題の解決に至っていないとみられる。

(2) バイオマス関連事業個別の効果の発現状況等		
<p>① 6省の自己評価結果において、「効果の発現が不明」としているもの(50 事業)</p>	<p>② 当省が評価した結果、効果が発現していない又は低調なもの、効果が発現が不明なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> i 212 事業(確認中の6事業を除く。)のうち、i)「効果が発現している」とみられるものが 30 事業(14.2%)、ii)「効果が発現していない」とみられるものが 4 事業(1.9%)、iii)「効果が低調」とみられるものが 1 事業(0.5%)、iv)「効果が発現しているか不明」が 177 事業(83.5%) ii 上記の事業の中には、「補助金の交付を受けた施設のうち、一部の施設が事業を中止したもの」、「一部の施設の稼働が計画に比べて低調なもの」等の事例がみられるものが 14 事業 	<p>③ 複数の省や部局等が別々に類似の事業を実施している等、事業の効率性が悪いとみられるもの(10 件)</p>

(3)バイオマスタウン調査	(4) バイオマス関連施設調査
<p>● バイオマスタウン構想(対象 196 構想)の進捗状況等 バイオマスタウン構想の作成・公表数は増加しているものの、構想が実現していないものが多いなどの状況あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 構想に記載する取組項目の約6割が進捗しておらず、中には、構想自体が頓挫している市町村あり ② バイオマス関連施設の原料調達、エネルギー・マテリアル生産等の状況を見ると、バイオマスタウン内に所在する施設の方が、それ以外の市町村内に所在する施設よりも低調 ③ 構想公表後2年以上経過しているが、バイオマスの利活用率の変化を全く把握していない市町村が約4割あり ④ 構想に記載するバイオマス原料のすべてについて、賦存量等の算出根拠がない又は不明とする市町村が 15%あり 	<p>● バイオマス関連施設(対象 137 施設)の稼働状況 バイオマス関連施設の設置数をみると、例えば、総合戦略策定直後の平成 15 年度に 10 基であった木質ペレット製造施設数が、20 年度には 63 基に増加しているなど、バイオマス関連施設数は増加 しかし、バイオマス関連施設の稼働状況をみると、施設が事業を中止した例や稼働が低調な例あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ① マテリアル(たい肥、ペレット等)生産の計画に対する実績 <ul style="list-style-type: none"> i 各施設の年度実績の平均をみると、計画どおりのものは対象 77 施設中 16 施設(20.8%)に過ぎない。 ii 施設稼働開始後3年以上経過している 55 施設のうち、計画どおりの生産実績が1か年もないものが 32 施設(58.2%)あり。中には、3か年とも 10%未満の施設あり iii 77 施設の年度別実績をみると、20 年度 50%未満のものが 25 施設(32.5%)で、このうち 17 施設は 19 年度も 50%未満 ② エネルギー(発電)生産の計画に対する実績 <ul style="list-style-type: none"> i 各施設の年度実績の平均をみると、計画どおりのものは対象 32 施設中3施設(9.4%)に過ぎない。 ii 32 施設の年度別実績をみると、20 年度 50%未満のものが6施設(18.8%)、このうち5施設は 19 年度も 50%未満 ③ 採算性 各施設の年度実績の平均をみると、対象 125 施設中 69 施設(55.2%)が赤字 <p>● バイオマスの利活用における CO₂ 収支の把握 施設の稼働開始以降に、バイオマスの利活用における CO₂ 収支を把握しているものは、対象 137 施設中6施設(4.4%)に過ぎず、バイオマス関連事業についても、一部の事業を除き、CO₂ 収支の実績報告を求めている事業なし 今回、当局が 112 施設(データを把握できた施設)について、各種条件の下に試算した結果、CO₂ 削減量よりも CO₂ 増加量の方が多いものが 57 施設(50.9%)あり</p>